

## 党岐阜県委と地方議員団が政府交渉

10月18日、日本共産党岐阜県委員と地方議員団は、厚生労働省、国土交通省、総務省、環境省、経済産業省、警察庁に対し、政府交渉をおこないました。これには、大西岐阜県議、加藤隆雄参院選挙区候補はじめ、地方議員や同予定候補など21名が参加。井上参院議員、佐々木衆院議員、瀬古元衆院議員が同席しました。

### 厚生労働省

障害者自立支援法について、利用者も事業者も改悪で悲鳴をあげている地元の実態を示し、抜本的見直しを要求しました。厚生省は「負担軽減、事業運営に配慮している」との姿勢でしたが、「支援法の検証は必要」と述べ、人工呼吸器を使用するALS患者の療養施設については実態調査を約束しました。

介護保険の改悪による電動ベッドや車イス取り上げ問題については、医師や審査会などが「客観的に取り上げが不適切と判断したケースでは、その判断を尊重することをお認めしました。

医師不足問題については、来年度予算で、都道府県の対策会議や医学部の定員増などの予算を要求している」と回答しました。

### 総務省

岐阜県のウラ金問題に関連して、事態をどう受け止めているか問い



18日、原水協の核廃絶署名の提出行動で、105万筆をこえる署名が積上げられ、各国会議員に手渡されました。党を代表して井上参院議員(左端)が挨拶しました。



17日、佐々木議員は日本弁護士会連合会などが主催する高金利引下げパレードを激励し、院内集会で党を代表してあいさつしました。



15日、岐阜での「ぎふ赤旗まつり」に出演した笠木透さん(右)と井上参院議員



政府交渉を行う左から大西県議、加藤選挙区候補、佐々木議員、大須賀県議候補

ただすとともに、国の職員が地方自治体などから陳情を受ける際に接待を受けたり土産を受け取りたりすることのないよう、厳しく徹底するよう求めました。

また、岐阜県では123ある郵便局のうち23局が集配業務廃止の対象局となっているため、新聞がその日の内に配達できないなど、住民へのサービスが低下することについては是正を求めました。

「アナログ」放送が2011年7月24日で打ち切られ、「地上デジタル」放送を受信できる装置がないとテレビを見られなくなる問題で、国民の納得のないままで強行しないよう、特に低所得者の買い換えの費用負担などに配慮するよう求めました。

### 警察庁

視覚障害者を同乗させている車の運転手が送迎でクルマを離れるさい、画一的に駐車違反としないような方策を

講じることを求めました。警察庁は「要請について検討し、早急に結論を出したい」と答えました。

### 国土交通省

長良川河口堰ゲートをせめて天然アユが遡上、下降する時期に開放すること。徳山ダムについて、試験湛水や導水管計画を中止し、建設事業費の利水分について国や機構が岐阜県に求めている支払いを凍結することを求めました。

また、東海自動車道環状線西回り御望山ルートは「検討会」の報告を遵守し、ルートを変更するよう求めました。当局は「検討会の結論を真摯に受けとめ、結果を公表する」と答えました。

近鉄養老線存続と岐阜市の路面電車再生への国の支援も求めました。

### 環境省

岐阜市椿洞の産廃撤去・現場再生についての国の支援、フェロシルトの早期完全撤去、羽島市のニチアス工場周辺住民や労働者のアスベスト被害補償、健康管理に国は責任を果たすことを要求しました。

### 経済産業省

岐阜県内を対象にした、高レベル放射性廃棄物の処分地選定の中止を求めました。